

# 自然共生領域における論点について（案）

本領域に関連した国際的な目標として、「生物多様性戦略計画2011-2020」（愛知目標）があり、2025～2030年までの中期の社会像の設定にあたっては、愛知目標の達成状況とそれ以降の展開も踏まえる必要がある。また、グリーンインフラストラクチャの活用、気候変動への適応など幅広い政策への反映を要するテーマは低炭素、循環資源など他領域との連携に加え府省間連携も重要である。

## 2050年頃を想定した長期的な社会像について

主に「低炭素・資源循環・自然共生政策の統合的アプローチによる社会の構築」（平成26年7月中環審意見具申）における「ビジョン」を踏襲することとするが、本領域ではそれに加えて以下の点も視野に入れるべきである。

- ・住民が戻らない旧里地里山については、適切な生態系への回帰がなされている。
- ・都市においても生物多様性の確保やグリーンインフラストラクチャの活用が十分に図られている。
- ・気候変動による生物多様性への影響については、モニタリングとそれによる評価に基づいた、順応的なアプローチにより、生物多様性への悪影響の低減、他分野の適応策による生物多様性への影響の最小化、生態系を活用した適応が進められている。

## 2025～2030年頃を想定した中期的な社会像について

生物多様性については、愛知目標（2020年目標）の達成状況とそれ以降の展開を踏まえる必要がある。

グリーンインフラストラクチャの考え方について以下のような展開がなされている。

- ・エリアマネジメント・土地利用の手法と連携したレジリエントな都市づくり
- ・平常時の利用計画と災害等（非常時）への対応の両方の観点を踏まえた国土デザイン

生物多様性の保全の観点からの気候変動への適応に向け、モニタリングとそれによる評価に基づいた、順応的なアプローチによる取組が行われている。また、あらゆる自然環境の関連施策において気候変動による影響が考慮されている。

生物多様性の損失の防止に配慮した国土デザインと生態系サービスの評価に基づいた利活用が進んでいる。

## 重点課題案 「生物多様性の保全とそれに資する科学的知見の充実に向けた研究・技術開発」

ポイント：リモートセンシングから遺伝子分析など、様々なレベルの新技术を活用した情報の集積、集積情報を活用した評価手法の開発、地域における意思決定に利用できる合意形成ツールの開発、遺伝子資源の把握と利用、気候変動への適応、生物多様性に関する知見の情報発信 など

## 重点課題案 「森・里・川・海のつながりの保全と生態系サービスの持続的な利用に向けた研究・技術開発」

ポイント：エリアマネジメント手法との連携、流域別の生態系サービスの恩恵の解明、人文社会系領域との連携（コモンズとしての生態系サービスの観点）、健全な水循環を可能にする土地利用デザイン、グリーンインフラストラクチャの評価と利用 など

備考：気候変動による生物多様性への影響の把握、評価、対策に関して、低コストで持続可能なモニタリング、シミュレーション手法の開発、特に影響が生じそうな地域や生物の避難場所・環境になりうる地域の特定、気候変動による生態系サービスへの影響の把握、生態系ネットワークの形成、適応策の計画・実施方法に関する研究・技術開発、合意形成の手法等についても視野に入れるべき。